



Title	北海道大学附属図書館報「榆蔭」
Citation	, 17, 1[129]-6[134]
Issue Date	1970-03-31
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/66820">http://hdl.handle.net/2115/66820</a>
Type	periodical
Note	Vol.4 No.2
File Information	yuin17.pdf



[Instructions for use](#)



## 言葉の壁

薬学部助教授 永井右近

この欄に何か書くようにと云われて、さて何を書いて良いか困ってしまった。図書館委員になって9カ月になるが、勉強不足で図書館について何も知らないことを改めて思い知らされた次第である。そこで数年前、英国に留学した折、図書に関して感じたことを書いて責をふさぎたいと思う。

私がいたのはロンドン大学イムペリアルカレッジの化学部だが、そこの図書室でこちらとだいぶ様子がちがうと思った点は、雑誌類がすべて禁帯出であること、24時間開館であること、係員は年配の女性一人だけであること等である。「図書室は皆の書斎である」といった考え方がそこに流れていたように思えた。何か調べたいときは何時でも気軽にそこへ行って、必要ならば何時間でもそこで勉強していただけるので、これは研究者にとっては非常に便利なシステムである。

こうした運営がこちらでも実現できないものかと考えて見たが二つの点で問題があることに気がついた。一つは管理と利用者の便宜の相互関係で、管理に大きな比重が置かれている現状では24時間開放には無理があるように思われる。もう一つは言葉の壁である。雑誌類の禁帯出が実行できるのは結局、言葉の問題に帰するように思える。彼等は、と云うのは同じ研究室にいたスタッフや学生達のことであるが、殆んど全くと云って良い程コピーを取らない。したがって複写装置など置いてないのである。これには困ったが、彼等にはコピーの必要がないのである。

考えて見れば私自身も日本語の論文をそっくりコピーすることはまずないことで、ざっと目を通して要点をメモすれば事足りる。だから彼等が英語の論文をコピーしないのは当り前のことである。しかし問題はここから初まるのである。

私共の専門分野での研究論文の大半は英語で発表されるから、上記のことが重要な意味をもって来る。すなわち、同じ必要情報を得るスピードに大きな差がある訳で、これが雑誌の館外借出を余儀なくさせる原因であると思われる。必要な情報を得るスピードは研究の能率に大きな影響を与えるから、この点私共は宿命的に大きなハンディキャップを負わされていることになる。

この不利を克服する処方箋は二枚必要と思われる。一枚は英語教育の強化で、もう一枚は翻訳サービスの開始であると思う。この二つはどちらか一方ですませる性質のものではない。かつて応電の山崎教授が本欄 (Vol. 2, No. 5) に——必要な論文を電話で請求すると翌日その写しが届く——仕組の話を書かれたが、その邦訳が届けば良いと思うのは怠け者の夢に過ぎないだろうか。いわゆる第2外国語の論文については特にそう思う——翌日は無理としても。これは図書館の守備範囲の事だと思いがどんなものだろう。

## ◆ 会 議

## 第44回 図書館委員会

<と き 昭和45年2月25日(水)>

<と ころ 附属図書館会議室>

1. 外務省から本学に対し、OECD 寄託図書館の指定について照会があり、受諾することを了承された。
2. 共通図書費による購入図書について、了承された。
3. 追加予算の使途および封鎖に伴う施設、設備等の被害額についての報告が了承された。
4. 閲覧個室の利用を4月1日から再開することが了承された。

## 第8回 教養分館委員会

<と き 昭和45年2月13日(金)>

<と ころ 教養分館長室>

1. 事務主任から建物新営設備費の支出報告があり、了承された。
2. 昭和45年度教官指定図書の購入計画について協議、引き続き次回委員会で再度協議することになった。
3. 事務主任から分館運営にかかる当初の人員要求と当面の見通しについて報告があった。

## 第9回 教養分館委員会

<と き 昭和45年3月20日(金)>

<と ころ 教養分館長室>

1. 特別図書費要求について協議された。
2. 事務主任から当面する教養分館運営上の課題について説明があり、協議された。
3. 昭和45年度図書購入計画について協議、引き続き次回委員会で再度協議されることとなった。

## ◆ 学内図書館だより

## &lt;附属図書館&gt;

## OECD 出版物寄託図書館について

OECD は、1961年9月に設立され、加盟国間の経済発展、低開発地域への援助増大、世界貿易拡大などについて加盟国間の諸問題を協議する国際機関で、日本も1964年4月に正式加盟しております。OECD では、各種の研究や執告をとりまとめ出版物として一般に公表し、世界各国の人々の利用を計るほか、世界各国に約150カ所の OECD Depository Library を指定して出版物を無料で送付し広く利用されており、日本では国立国会図書館、東京大学総合図書館、西南学院大学図書館の3カ所です。

このたび、本学に対し外務省を通じ OECD Depository Library の指定の照会がありましたので、受諾する旨回報してあります。正式指定は、きたる4月28日万国博 OECD スペシャル・デーにおいて、OECD 事務総長から指定通知を受けることとなっております。

この指定により、OECD から刊行されるすべての出版物が無料で送付されるため、これらの貴重な研究成果を利用できることとなります。

## 府県統計書の整備計画に着手

近年、とみに府県統計書に対する評価が高まっており、戦前の府県統計書については、既にマイクロ・フィルム版の複製が出されている。

本学に於ても、既に数年来、文部省特別図書購入選択リスト中にも、その購入希望が見られ、また、人文系学部からも、要望の声が聞かれる。本館は、この統計書を、明治年間から収蔵

しているが、学部図書室では、収集する計画はないようである。したがって、前述の状況をも考慮して、本館が府県統計書を整備する事が、利用上、最も適切であると考え、蔵書構成の一貫として、出来るだけ、これを完全な状態に復し、これを維持して行くための整備計画を立てた。

この計画を達成し、利用の円滑を計るには、次の三点を完全に実行する事が必要である。

第1点として、昭和45年現在、本館で欠本である統計書を補充して、完全な蔵書に作り上げる事。

第2点として、昭和45年以降、毎年発行される47の都道府県（沖縄を含む）の統計書を漏れなく受け入れるための態勢を整える事。

第3点として、冊子目録を作成する事。

第1点の欠本補充については、戦前と戦後に分けて計画し、幸い、明治年間から終戦までの分は、マイクロ・フィルム版で出版されているので、本館としては、終戦までの欠本部分を、マイクロ・フィルム版で入手する事を考え、手配中である。

しかし、このマイクロ・フィルム版と、既に所蔵している現物との関係は、必ずしも欠本が集中的にまとまっている訳ではないので、保管場所等の関係で、利用上、不便が考えられる。それで、マイクロ・フィルム版からの拡大複製に依り、出来るだけ、発行年毎に両者間を調整して、利用上、余り支障がないように考慮するつもりである。

戦後から現在に至る欠本補充については、戦前のマイクロ・フィルム版のように、一括して入手する事が不可能であり、したがって、古書として購入、発行機関に在庫がある場合の寄贈依頼、所蔵している他の研究機関で、複写可能な所への複写依頼等、個々に入手する方法を採らざるを得ないので、最も困難で、苦勞を要する作業であるが、これも出来るだけ、短期間に整備して、利用の便を計りたいと考えている。

第2点の整備については、各々の統計書の発行先に照会し、入手方法を調査して、その結果に依り、受け入れ態勢を立て、各年度にわたり、受け入れ漏れが生じないように、定期的に収集整備して、利用に供したいと考えている。

第3点の目録作成については、その対象が、現物と、マイクロ・フィルム版との両方があるので、利用上便利であり、かつ、正確で詳細な冊子目録を、第1点の整備のめどがつき次第、作成するつもりである。

前述の府県統計書の整備計画に関連して、約90種程の指定統計が発行されており、本館に於ても、このうちの数種を収集している。この他にも、各関係機関から発行されている相当数の統計が受け入れられている。これらについても、学部図書室との収集上の調整を行い、分担収集の方針を立てる事が、図書館運営上、また、利用の効率化を計るためにも必要である。

最後に、この計画を立てるに当たっての調査で感じた事は、本館所蔵の府県統計書に、意外に欠本が多く、（これは、他の図書館に於ても、往々にして見られる事であるが）先の計画書にあるように、この事が、補充整備には多額予算（推定300万円）と多大の勞力を必要とする作業である。したがって、我々は収書計画を立てたものについては、常に完全な状態に保つ事を心がけるべきであり、さもなくば、必要に迫られた時に、欠本補充を繰り返す事になり、むだな費用と勞力を費す事になるであろう。

殊に、今日のように、多量に発行される資料を、網羅的に受入整理をし、利用に供する事は、事実上、不可能であってみれば、本館としては、充分の心構えを以って、収書計画を立て、受入整理保管に費やされる勞力、費用、所蔵場所、および利用の状況を考慮して、業務と利用の効率化を計るべきであり、更には、本館に蔵書を収納している人文系学部との協力に依り、

資料の分担収集計画を立てる事も必要であろう。

### 開拓使簿書中の札幌農学校関係文書を調査

本学の前身である札幌農学校は、明治初期に設立された数少ない高等教育機関の一つですが、その歴史は北海道の開拓およびアメリカ式制度・教科の採用などの観点から、研究に値する多くのものをもっています。

この研究に際して根本史料となるものに、札幌農学校の公文録綴および開拓使の簿書があります。前者は開拓使仮学校設置の明治5年から農科大学昇格に至る明治39年までの文書の綴りでこれは本館に保管されています。この文書綴には農学校の人事・庶務・会計の記録のほか、生徒の入校誓約書、学業履歴書、成績表、団体の設立届出など多くの興味ある文書が含まれています。しかし残念ながら文書目録が作成されていないため、その全貌は未だ明らかではありません。

いま一つの開拓使簿書というのは、明治初年に北海道開拓を推進した開拓使の龐大な文書綴で、これは北海道庁行政資料室(赤れんが)に所蔵されています。札幌農学校は開拓使の付属施設であったため、後者の文書中には初期の農学校に関する文書が数多く含まれているわけです。この開拓使簿書は行政資料室において既に簿書目録が完成し、さらに簿書中の文書の内容を記した件名目録が編集され始めています。しかしこれは未だ明治6年までの5冊が刊行されたばかりです。

以上のような次第で、本館は上記の二つの文書群を比較調査し、開拓使簿書中の農学校関係文書の目録を作成するため、昨年(昭和38年)の封鎖期間中に3名の職員を道庁に派遣しました。その結果、明治9—10年の2年分について約500件の農学校関係文書が発見され、件名(文書の標題)を与えられました。この中には農学校創設期の事情を物語る貴重な文書やクラーク博士に関する文書も少くありません。下記の冊子目録を印刷しましたので、とくに必要とされる方は北方資料室までお申出下さい。

なお本館所蔵の札幌農学校旧蔵文書は、近いうちに北大資料室を設置してここに移し、整理を始める予定です。

北海道庁所蔵札幌農学校関係文書件名目録 第1分冊(明治9—10年) B5横版 70頁



応用電気研究所は、工学、医学、農学、理学等の異なる学部間のこれらの協力研究体制を強化する目的で、昭和16年1月24日、超短波研究室の設置とその定員が認められ、同年2月20日、超短波研究室規定が施行され運営をはじめたのが、本研究所のおこりである。

戦後、平和回復後の産業復興にその使命を見出した本研究所は、昭和21年3月にその名称を応用電気研究所と改めたのである。以来活発な研究活動が広範囲に行なわれ、戦後の産業復興に大きく貢献したのである。これら研究の一端を担なう図書室が本研究所に設置されたのは、昭和24年で人員も1名であった。

昭和38年に旧木造館では狭あいでもあり、老朽で、近代的な研究の遂行には全く適でな

くなったので改築が始まり、昭和41年に鉄筋コンクリート5階建の近代的な研究所に生まれ変わり、現在研究部門の数も電子回路、電波応用、物理、強誘電体、応用数学、化学、電子機器分析、生理、生体物理、メディカルエレクトロニクス、メディカルトランスデューサ、メディカルテレメータの13部門から成り、各部門において活発な研究活動が日夜行なわれているのである。近代的な建物になると図書室も広くなり、事務室(整理室)、閲覧室、書庫等を含め総面積173㎡を有し、設備も年々充実され、現在人員は3名をもって構成されている。研究上貴重な雑誌類が、各部門において分散管理されていたものを、数年前から図書室において全て管理し、広く利用者に対し効率的に運営される様に努めたのである。単行本は現在、登録完了と同時に各部門において管理されているが、年々増加する図書で飽和状態の部門もあり、又管理上の面及び図書資料の円滑をはかるためにも図書室において集中管理をした方が良いのではないかという意見もある。より新しい学術文献資料を要求される利用者に対処し、現在、附属図書館より送付される二種類のコンテンツ・サービスをはじめ、工学部及び理学部に依頼して新着雑誌のコンテンツ・サービスを送付していただき利用者に提供している。日常業務の外に古くから各部門に分散所蔵されている図書のインスペクションをはじめ、まだまだなさなければならぬサービス活動、特にレファレンス・サービスも日常の業務におわれ支障をきたしている現状であるが、今後は事務上の合理化に努力し余力を出来る限りレファレンス・サービスにつとめたいと考えている。参考までに本研究所の蔵書数及び出版物は下記のとおりである。

洋書	3,894冊	和書	2,634冊	(昭和45年2月現在)
洋雑誌	156種	和雑誌	237種	
応用電気研究所報告			年4回	
Monographie Series			年1回	

## 資料紹介

### ドイツの出版目録について

最近、本館4階参考閲覧室に、Deutsches Bücher Verzeichnis 1911-1940、22巻が備えられたので、今回は本館の所蔵するドイツの出版目録について簡単に紹介してみたい。

ドイツの出版目録はいろいろあるが、おもなものとしては、本館の所蔵する下記の3点をあげることができる。そのうち Kayser は、1834年の発行と古いが、その編集方針は次の Deutsches Bücher Verzeichnis 及び Deutsche Bibliographie にほとんどそのまま受け継がれている。即ち、共通の特色として、単にドイツ国内の市販、非市販の出版物(それは単行本に限らず、雑誌、地図、主要官庁出版物などを含んでいる。ただし、学位論文、楽譜などは含まれていない)に限らず、同じくドイツ語を主要言語としているオーストリア、スイスの出版物(ただしこれはドイツ語の出版物に限られている)を掲載していることであり、また各期間、著者名目録(それのないものは書名、また Wörterbuch, Lexikon, Jahresverzeichnis なども書名) Titelverzeichnis と主題名目録 Stich-und Schlagwortregister に分けて発行されていることである。Titelverzeichnis により各期間毎に、著者、書名、出版地、出版社、出版年、ページ数、価格の順に知ることができ、Stich-und Schlagwortregister により各期間毎に、それぞれの主題に

関して同様の事柄を知ることができる。著者名、主題名の配列はアルファベット順で、価格は図書が発行された当時の価格である。

ただ、本館所蔵のものについては、まだ欠号の部分 (1941-1953) があり、早急に補充されることが望まれる。これが補充されれば、ドイツの出版物については、古く 1750 年から最近のものに至るまで、ほぼ完全に知ることができるようになる。

以下、3点について簡単に説明すれば、

**\*C. G. Kayser's vollständiges Bücher Lexikon, 1750-1910. Leipzig. 33 vols.**

C. G. Kayser の編集によりその名がある。収録期間は一定していない。この図書の Reprint 版が、1961 年に出版されているが、本館所蔵のものは第 1 巻が 1834 年の原版である。1931 年の購入である。

**\*Deutsches Bücher Verzeichnis, 1911-1940. Leizig. 22 vols.**

これは 1911 年以降、5 年毎に発行されている。今回購入のものは 1962 年の Reprint 版でその一部分である。

**\*Deutsche Bibliographie; Halbjahres Verzeichnis, 1954- Frankfurt am Main**

これは 1951 年以降、半年毎に西ドイツで発行されているもので、本館所蔵は 1954 年からである。ドイツで出版された最近の図書はこれによって知ることができる。

第二次大戦後、ドイツは東西両ドイツに分割されたが、出版目録においては、東西いずれの側から発行されている出版目録もドイツ全体の図書を掲載するようにしており、この出版目録においても、東ドイツで発行された図書についても、知ることができるようになっている。

## ◆人物往来

### 新図書館委員紹介

村尾 誠教授 (医分部附属病院) 3月1日付

酒井 昭教授 (低温科学研究所) 1月1日付

